

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		災害・復興復旧支援補助関連事業				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010101000954	
総合計画の施策名		0101 計画的・効率的な自治体運営の推進				単独/補助	単独	所属課	020201	
政策体系	政策名	01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				主要事業	対象外	財政課		
	施策名	01 計画的・効率的な自治体運営の推進				市長マニフェスト	対象外			
	基本事業名	01 計画的な行政運営				未来PJ事業	対象外	グループ	財政G	
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	01	05	01	01	期間限定複数年 (平成24年度～平成27年度)			
法令根拠		財政管理事業				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	<p>①事務事業の概要(事務事業の全体像)</p> <p>震災からの復興・復旧に向け、国庫交付金や基金、その他の助成金を利用し、必要な事業を選定しそれに充当、速やかな復旧・復興を図る。桜川市では、通常の災害復旧補助金の他、復興まちづくり支援交付金として、茨城県より交付された168,000千円を基金として積み立て、平成27年度までに必要な復興事業の事業費として取り崩し、充当する。</p>
	<p>②担当者が行う業務の内容・やり方・手順</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業の選定</li> <li>事業計画の提出(市→県)</li> <li>事業の実施</li> <li>実績報告(市→県)</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業の選定</li> <li>事業計画の提出(市→県)</li> <li>事業の実施</li> <li>実績報告(市→県)</li> </ul>		事業打合せ会議	回	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
復旧・復興事業		対象事業の件数	件	29.00	24.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
国からの補助金・交付金が充当できない復旧・復興事業の財源に充てる。		完成した復旧・復興事業	件	29.00	24.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(目標)	30年度(目標)	期間限定総投入量
入	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	
量	人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	0.00人	0.00人
		その他業務時間	時間	10.00	10.00	0.00	0.00
		人件費計(B)	千円	29	29	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	29	29	0	0	0

27年度事業費実績(千円)

28年度事業費予算(千円)

事業費の内訳		27年度実績	28年度予算	29年度実績	30年度予算
		合計	0	合計	0

(4) 当該年度の実施内容

28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業</li> <li>市長マニフェスト</li> <li>未来PJ事業</li> <li>合併建設計画事業</li> </ul>		

事務事業名	災害・復興復旧支援補助関連事業	事務事業No.	10101000954	所属課	財政課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 震災被害からの復興・復旧にあたり、自治体の負担軽減のため、国庫補助金・交付金事業から漏れる事業の財源として、この支援交付金が創設された。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	計画的・効率的な自治体運営に当たって、こうした財源の活用先を検討する事は、整合している。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	公共事業に関する財源の検討であり、妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	最終年度までの計画があり、現時点で計画見直しの必要性が無いことから向上の余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	積み立てた基金の充当や計画の変更ができるため、事業廃止、休止によって影響が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒	<input type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はなく統廃合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	必要最小限の事務に限定しており削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	震災からの復旧・復興事業への取り組みであり、多くの市民に関わる内容であり、適切である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国からの補助金・交付金が充当できない復旧・復興事業に対し、貴重な財源として活用し、速やかな復旧・復興に取り組んでいる。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑨																							
		コスト削減優先度評価結果	⑥																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> C A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認 事業終了のため